

複数国籍の日本ルーツの子どもたちの 存在から問う「国のあり方」

武 田 里 子*

はじめに

国籍の定義には「特定の国家の構成員である資格」、あるいは「個人と特定の国を結びつける法的な紐帯」とする考え方と（陳ほか 2016：192）、国籍と市民権を分ける考え方がある。後者は、国籍を「形式的な意味での市民権」として人と国家の法的な結びつきとする一方、市民権を「政治共同体における一連の権利義務」と捉える（近藤 2013：164）。人権保障の考え方が広がることにより、国籍の有無にかかわらず、居住実態に基づいて市民的権利や社会的権利を保障する流れも生まれている。たとえば、「近年の EU 市民権や永住市民権のように、一定の外国人を EU や自治体などの地域的な政治共同体の構成員として、参政権を含む諸権利の担い手とする」（同上：164）こともめずしくはない。韓国は 2005 年から永住外国人の地方参政権を認めている。

日本の人びとが国籍法を意識することが少ない理由は、周囲を海に囲まれた地政学的条件と人口に占める定住外国人の割合（1.7%）が少ないためであろう。ところが 2016 年 9 月、にわかに国籍法に関心が集まった。民進党党首選（2016 年 9 月 15 日投票）をめぐる蓮舫議員の重国籍問題が報じられたためである。蓮舫議員は、中華民国（台湾）籍が残っていたことを明らかにし、10 月 7 日、戸籍法第 104 条 2 による日本国籍の選択宣言を行なって、重国籍を解消した。しかし余波は続いている。9 月 27 日、維新の会は国会議員の二重国籍を禁止する公職選挙法改正法案を参議院に提出し、10 月 28 日には市民団体が国籍法（14 条：国籍選択）と公職選挙法違反（235 条 1 項：虚偽事項公表罪）で蓮舫議員を東京地検に告発した¹⁾。

本稿の目的は、蓮舫議員の国籍問題から明らかになった「国籍唯一の原則」をめぐる法制と実態の乖離に注目し、日本人と外国人の二分法のグレーゾーンに位置づけられる国際結婚者と日本ルーツの子どもたちの存在から「国のあり方」を考察することである。1984 年に国籍法は父系血統主義から父母両系血統主義に改正された。この時に政府が懸念したのが「国籍唯一の原則」を揺るがす重国籍者の増加であった。その予防策として「国籍選択制度」が導入され、「国籍留保制度」の対象を海外で出生し重国籍となったすべての子どもに拡大した。国籍選択制度に関する議論は、「国籍唯一の原則」の見直しを求めるものと、その原則を維持するために国籍法の厳格運用を求めるものに分かれている。ネット上では後者の主張が目立ち、当事者を不安にさせている。

議論は次のように進める。第 1 に蓮舫議員の国籍問題が顕在化させた課題について整理する。第 2 に 1984 年に国籍法を父系血統主義から父母両系血統主義に変える大きな歴史的決断をしながら、なぜ、主要先進国の動きと逆行する国籍選択制度が堅持されているのか。第 3 に自民党憲法改

* 東洋大学国際地域学部：Faculty of Regional Development Studies, Toyo University

正草案（2012年）に示されている家族観について、国際結婚者とその子どもたちの存在から考察する。議論に用いる資料は、1981年と1984年の国籍法ならびに入管法改正時の国会法務委員会議事録と、筆者の調査データである。

キーワード：国籍唯一の原則、国籍選択制度、父系血統主義、父母両系血統主義

1. 蓮舫議員の国籍問題

蓮舫議員は台湾籍父と日本人母の子として1967年に生まれた。当時の国籍法は父系血統制であったため、母親の日本国籍は継承できず台湾籍となった。その後、1985年施行の改正国籍法の経過措置により母親の日本国籍を取得して重国籍になった。国籍法14条は20歳までに重国籍になった者は22歳までに、20歳に達した後に重国籍になった者はその時から2年以内にいずれかの国籍を選択しなければならないと定めている。しかし蓮舫議員は国籍選択をせず重国籍状態にあったことが問題にされた。この議論の最中に自ら日米の重国籍であったと公表する国会議員も現れた²⁾。これらが示しているのは、国籍選択制度の形骸化である。法務省によれば、国籍選択制度を行なっている割合は1割程度³⁾である。

国籍法15条は、国籍選択を行っていない者に対して法務大臣は国籍選択の「催告」を行なうことができ、国籍選択を行なわない者は、「催告」から1カ月を経過した時点で「日本国籍を失う」と定めている。しかしこれまで「催告」が行われたことはない。また、国籍法違反で処罰対象になるのは、認知された子の国籍の取得（3条1項）の際に虚偽の届出をした場合に限られている（20条）。

以上をまとめると、①国籍法で定める国籍選択制度を行なっている者の割合は約1割で、②9割は重国籍のままである。③法務大臣は国籍選択を行なわない者に対して「催告」を行なうことができるが、これまでに「催告」を行なったことはない。④国籍選択未履行者を国籍法違反で処罰する規定はない。

蓮舫議員の国籍問題から社会的関心が高まったことは全体として評価できる。しかし「重国籍＝違法」と単純化した報道によって、少数者である当事者はますます声をあげづらくなっている。当事者はどのような思いでいるのか。下記は、筆者らが10月28日に日本記者クラブで「海外に住む日本人と複数国籍」について会見した映像⁴⁾を見た視聴者から筆者に送られてきたメールの一部である。

2016/11/3 福岡県在住・60代男性。台湾籍在日2世として生まれ、1983年に日本人女性と結婚、1984年第1子、1986年に第2子誕生。1991年に帰化。

…先生の言われるように、私の父も1923年生まれでしたので戦前まで日本国籍でした。しかし、戦後1952年に、一方的に日本国籍でなくなるという法律によって、台湾（中華民国）籍になりました。それでもずっと以前の子供のころは、先生のようにこのような経緯を知っている人も少しはおられ、小学生のころ、確か3年に一度の外国人登録の更新に行き、指紋を押捺するときに、申し訳ないというようなことを話される役所の人もいた記憶があります。もちろん、子供にはその意味がわかりませんでした。

しかし、今ではこのような歴史的経緯を知らない人々が大半になりました。そして、現時点での、それも不正確な知識で二重国籍を批判する報道があちこちで起こり、心が痛む思いでした。もちろん、先生の言われるように、私の子供たちは二重国籍ではありませんが、それでも近い境遇にいますので、私同様、多くの関係者の方々が不安と痛みを感じておられることがよくわかります。

それにしても、3つの大都市の法務局の担当者が見解が少しずつ異なるのに驚くと共に、一方で蓮舫氏の台湾籍離脱証明を受け付けけないという報道を聞くと、ますます混乱するばかりです。私が問い合わせた法務局の内の一つは、「台湾籍が残っているかどうか確認してください。もし残っていたら、台湾籍離脱証明か、あるいは国籍選択届を出してください」ということでした。これは電話に出た法務局の担当者の一存で回答したのではなく、上司に相談すると言われて、1時間後に法務局から来た回答です。

私の子供たちは蓮舫氏とは事情が異なることはよく理解しています。それでも私が心配するのは、法律の運用や解釈を、その時の政治的事情で今後恣意的に変えられるのではないかということです。安倍総理は先般の国会答弁でも、蓮舫氏は戸籍謄本を提出（公表）するべきだと発言しています。驚くべき発言だと思います。蓮舫氏は国会議員選挙に出馬する際には戸籍謄本又は抄本を既に提出しているはずですが、この発言については、それ以外に何重もの疑問符が付くと思います。さらに、素人考えですが、基本的人権にも関係するのではないかとさえ思います。

国籍というのは、人間にとって最も基本的な権利であり、そしてまたその権利のゆえに種々の義務が生じるものだと思います。私自身も、国籍の壁で阻まれたことも多くありましたが、それでも大学を出て何とか仕事をし、子供を育ててきました。もちろん、私の妻や多くの人々に支えられてきたのは申し上げるまでもありません。日本に生まれ育ったことを感謝しています。（以下省略）

1-1 台湾出身者の国籍法上の複雑さと戦後処理の問題

蓮舫議員の国籍問題は、植民地政策の処理の問題も浮かび上がらせることになった。同上のメール送信者の父は1923年生まれの元帝国臣民として日本で暮らし日本人女性と結婚した。送信者は1951年生まれである。台湾戸籍と朝鮮戸籍の人たちの日本国籍が一遍の法務府（現在の法務省）民事局長通達（1952年4月19日、民事甲第438号）によって喪失させられたのは、サンフランシスコ講和条約発効（1952年4月28日）のわずか9日前のことである（田中2013：65-66）。

この男性は生まれた時には日本国籍を持っていた。「一方的に日本国籍でなくなるという法律によって、台湾（中華民国）籍になりました」と記述しているのはこの時のことを言っている。台湾籍者は、その後、さらに過酷な現実と直面することになった。1972年、中華人民共和国と国交正常化するにあたり、日本政府が台湾と国交を断絶したからである。

台湾籍の人びとは、中華民国国籍を維持し国交のない国の国民として生きていくか、国籍を中華人民共和国に変更して国交のある国の国民として暮らしていくか、日本国籍に帰化するかを迫られた（陳2005：31）。しかし帰化が簡単に認められるわけではなかった。メール送信者も父親も外国人登録法で「中国（台湾）」人として管理されることになった⁵⁾。

1984年に国籍法が父系血統主義から父母両系血統主義に改正されたのは女子差別撤廃条約を批准するためであった。同条約は「締約国は、国籍の取得、変更及び保持に関し、女子に対して男子と平等の権利を与える」（第9条2項）と定めている。このため、父系血統主義の国籍法のままでは批准できない事情があった。

この法案を審議した衆議院法務委員会議事録に土井たか子議員と法務省民事局長との興味深い議論が記録されている。父系血統主義の矛盾が集約的に現れていたのが沖縄である。米兵との間に生まれ父親の米国籍を取得できずに無国籍のまま成人になった者もいた。国籍法改正に伴う経過措置で未成年に限り届出による国籍取得を認めるという法案に対し、土井議員はそれでは成人の無国

籍者が救済できないので、経過措置を日本国憲法施行時まで遡及させる必要があると主張した。それに対する法務省民事局長の答弁は、「平和条約以前に遡るとそれ以前に日本国籍を有していた朝鮮戸籍、台湾戸籍の人びとが一つの要件を持つことになる」というものであった⁶⁾。これは法務省内に旧植民地出身者とその子孫の国籍を一遍の通達で喪失させたことに対する問題意識があったことをうかがわせる。この措置については本人の意思によらず何人も恣意的に国籍を奪われないという「国籍剥奪禁止原則」を踏まえて、国籍選択権が認められるべきであったとする議論もある(近藤 2013: 165)。

「国籍の取得と喪失は、国家の主権の作用によるものであり、国際慣習法上、国家は誰が国民であるかを決定する自由を一般的には有するとされてきた」(同上: 164)。しかしこの原則は、人権法の発展に伴いその射程を大幅に狭められつつある。その根拠となっているのが、個人の人権を根拠とする「差別禁止原則」「国籍剥奪原則」「無国籍防止原則」である。

〈国籍選択制度を規定する国籍法の条文〉

第14条 外国の国籍を有する日本国民は、外国及び日本の国籍を有することとなった時が20歳に達する以前であるときは22歳に達するまでに、その時が20歳に達した後であるときはその時から2年以内に、いずれかの国籍を選択しなければならない。

2 日本の国籍の選択は、外国の国籍を離脱することによるほかは、戸籍法の定めるところにより、日本の国籍を選択し、かつ、外国の国籍を放棄する旨の宣言(以下「選択の宣言」という。)をすることによってする。

第15条 法務大臣は、外国の国籍を有する日本国民で前条第一項に定める期限内に日本の国籍の選択をしないものに対して、書面により、国籍の選択をすべきことを催告することができる。

2 前項に規定する催告は、これを受けるべき者の所在を知ることができないときその他書面によってすることができないやむを得ない事情があるときは、催告すべき事項を官報に掲載してすることができる。この場合における催告は、官報に掲載された日の翌日に到達したものとみなす。

3 前二項の規定による催告を受けた者は、催告を受けた日から一月以内に日本の国籍の選択をしなければ、その期間が経過した時に日本の国籍を失う。ただし、その者が天災その他その責めに帰することができない事由によってその期間内に日本の国籍の選択をすることができない場合において、その選択をすることができるに至った時から2週間以内にこれをしたときは、この限りでない。

第16条 選択の宣言をした日本国民は、外国の国籍の離脱に努めなければならない。

2. 外国人男性と結婚した日本人女性の位置づけ

日本で国際結婚の扱いを定めた最初の法律は、1873(明治6)年の太政官布告第103号「内外人民婚姻条規」である。この法律により、①国際結婚には政府の許可が必要であること、②外国人と結婚した女性は日本国籍を喪失すること、が定められた。この原則は、1889(明治31)年施行の民法と国籍法に継承された。2つの法律を起草する際に参考にしたのは父系血統主義と夫婦国籍一元主義をとるナポレオン法典である(嘉本 2001: 12-13)。外国人と結婚した女性が日本国籍を維持できるようになったのは、夫婦国籍独立主義を採用した1950年施行の新国籍法からである。

内外人民婚姻条規から数えれば性差別的父系血統主義が111年間続いたことになる。国際結婚女性を他者化するのに十分な歳月であったと言えるだろう。その影響を元東京入国管理局長の記述からうかがい知ることができる。「1970年代の日本では、日本人と外国人との間に生まれた子は『法

務大臣が特に在留を認める者』という特例で、入国が認められる可能性はあったが、日本人女性と結婚した外国人の入国は認められなかった。その背景には、国際結婚をした日本人女性は、結婚相手の国へ行くべきだとの旧態依然とした考え方があった」（坂中 2005：114-115、下線は筆者）。

もう一人、1978年に外国籍の夫と子どもとともに帰国した日本人女性が入国審査官からかけられた言葉を紹介しておきたい。「あなたは外国人と結婚したのだから外国で住むのが当然で、あなたが日本人でも家族に滞在許可がでるとは限らない」。家族と帰国できたのは、「夫に外国企業の駐在員としての仕事が与えられたためで、日本人の家族として快く受け入れられたわけではなかった」（もりき 1996：270、下線は筆者）。

この状況を変化させたのがインドシナ難民の受け入れに伴う難民条約の批准であった。1975年4月のいわゆる「サイゴン陥落」「ベトナム統一」により流出した「ベトナム難民」が米国船に救助されて日本にたどり着いたのは同年5月である。当時、日本政府は「水難上陸許可」と「一時庇護」により対応していたが、上陸許可者が増加し続けたため、1978年、ベトナム難民の定住許可を閣議了解した。翌1979年にはインドシナ三国（ベトナム、ラオス、カンボジア）から留学や研修の資格で来日し帰国できなくなった者、およびアジア諸国の難民キャンプ等に一時滞在しているインドシナ難民についても、日本への定住を閣議了解し、1981年、難民条約・議定書（1967年の難民の地位に関する議定書）への加入を決定。1982年1月1日に同条約・議定書が発効した（田中 2013：165-166）。

インドシナ難民を受け入れるまで、日本国内に居住する「外国人」のほとんどは元帝国臣民とその二世代であった。70年代は二世代の就職差別闘争と共に、国籍を理由とする社会保障制度からの排除をいかに撤廃させるかが社会的課題であった。その問題を一気に転換させたのも難民条約の批准であった。この条約が社会保障について「内国民待遇」（第24条）を求めているからである。さらにこれが日本人女性の外国人配偶者と外国籍の子どもの在留資格にも波及した。難民条約の批准に伴い、法律名は「出入国管理法」から「出入国管理及び難民認定法」（以下「入管法」という）に変わった。この時の国会法務委員会議事録から当時の状況を確認しておきたい。

国際結婚者について、日本人が男性であるか女性であるかによって、在留資格の扱いが異なることをただした稲葉誠一議員に対して、法務省入国管理局長は次のように答えている。「…日本人が夫である場合には、その人たちはたいい職業をもっておりますので、したがって、それに頼って生活する外国人の妻でございますから、入国条件も非常に有利になる。他方におきまして、夫が外国人であるという場合につきましては、この方々がちゃんとした職業をもつて就労したということが証明されないと、これは入国を認めることはできない。…妻が非常な資産があるとか、あるいは妻が職業をもつて十分に夫を養っていけるというような場合に、あえて夫に難しい条件を満たさなくちゃならぬということをいうつもりはないわけでございます。そういう言う意味で、男女の間の格差というものはあまりないというふうに考えております」⁷⁾。女性に生計能力または資産があれば、男性と同じように扱うのだから「男女間の格差はない」との主張である。当時の労働市場でこの条件を満たすことのできる女性は限られていた。フィリピン人の夫の入国が認められずに、夫と子どもをフィリピンに置き、日本で単身生活を送る女性もいた⁸⁾。男性の場合は「たいい職業をもっている」ので、その内実を問うことなく外国人配偶者の在留資格を認めるが、女性の場合は外国人配偶者に対する扶養能力の有無で判断するという訳である。一般にはこれを性差別という。

この時に日本人配偶者の在留資格を設けるかどうかが議論された。しかし改正案には盛り込まれなかった。入国管理局長は、一般永住の要件を緩和したので、独立した「日本人等の配偶者」の在留資格は不要と判断したと述べている。短期滞在（親族訪問）で入国し、滞在中に就職先が決まったら「法務大臣が特に在留を認める者」に在留資格を変更すればよいとされたのである。

質疑のなかには次のような政府側説明員の率直な答弁が記録されている。「…確にかつては入管行政上もどちらが外国人であるかによって差がございました。これは事実でございますので、われわれも否定できないと思っております。しかし、その後時代が進歩し、また、人権規約に入ったり、あるいは婦人年というようなものを迎えたり、いろいろしてまいりまして、入管行政も男女差別しないという方向に改めてきたわけでございます。先ほど来、局長がるる申し上げましたのも、現時点においては要するに結論的には男女差というものは設けていないということでございます、そういうようにご理解いただきたいと思います。」⁹⁾

入管法本法に日本人と結婚した外国人配偶者の在留資格「日本人の配偶者等」が新設されたのは1989年の改正時である。以上の国会法務委員会議事録から確認できることは、ここまでの国籍法ならびに入管法の改正は、国際人権条約（1979年）、難民条約（1981年）、そして女子差別撤廃条約（1986年）の批准のためであり、国際社会からの要請に応える必要に迫られたものであったということである。主体的判断に基づく改正であったわけではない。

3. 国籍選択制度の導入

1984年に国籍法を父系血統主義から父母両系制に変更したことは、女子差別撤廃条約を批准するためであったとしても、近代日本の歴史の中で特筆に値する大転換であった。しかしこの時に、①国籍選択制度を導入し、②国籍留保制度の対象を海外で生まれ外国籍を取得したすべての子どもに拡大し、③国籍取得をめぐる婚外子差別を導入したところに、外圧の下で「国のあり方」が変質させられることに対する抵抗感を見ることができる。

重国籍の子をもつ当事者から人権救済の申し入れを受けた日本弁護士連合会は、2008年11月、「国籍選択制度に関する意見書」を内閣総理大臣、法務大臣、両議院議長ならびに各政党に提出した。同意見書には興味深い指摘がある。1984年改正時に政府は、国籍選択制度は欧州評議会の「重国籍の減少及び重国籍者の兵役義務に関する協定」（1963年）を参考にし、あたかもそれが国際的な趨勢であると説明していたが、実際には「当時のヨーロッパ評議会は、特に、異なる国籍を有する両親から生まれた子について、すでに複数国籍の防止を徹底する立場を変容させていた」。つまり、政府の説明は、「ヨーロッパの実態を十分正確に説明したものとはいえない」（6頁）。欧州評議会は1997年のヨーロッパ国籍条約（出生と婚姻により重国籍になったものの国籍を奪ってはならないと加盟国に義務づけ）の採択に向けて動き出していた。

表1は、欧州、日本、韓国の複数国籍をめぐる流れを整理したものである。父母両系制への国籍法改正は、ヨーロッパは70年代、日本は85年、韓国は98年である。韓国は父母両系血統主義への改正は日本の13年後であるが、複数国籍の容認については条件付きながら2010年に改正し、2011年1月1日から施行している。理由は国際競争力を高める観点から「国籍唯一の原則」が足

表1：人権及び人材獲得競争の視点からまとめた複数国籍容認の流れ

欧州 〈国連人権条約〉	日 本	韓 国
63年 欧州評議会「重国籍の減少及び重国籍者の兵役義務に関する協定」 〈66年 国際人権規約採択〉 父母両系制（仏73年、独75年、スイス78年、北欧3カ国79年） 〈79年 女子差別撤廃条約採択〉	47年 日本国憲法施行 50年 新国籍法施行 78年 マクリーン事件最高裁判決 79年 「じゃばゆき」元年 79年 国際人権規約批准 79年 「国際児童年に当たっての沖縄からの提言」	
88年 欧州理事会「国際婚姻における国籍問題に関する勧告」 〈89年 子どもの権利条約採択〉	81年 出入国管理令→出入国管理及び難民認定法 82年 難民条約批准 85年 父母両系制 ①国籍選択制度の導入 ②国籍留保制度の拡大 ③国籍取得をめぐる婚外子差別 86年 女子差別撤廃条約批准	84年 女子差別撤廃条約批准 87年 民主化宣言 88年 ソウルオリンピック
93年 「重国籍の減少及び重国籍の兵役義務に関する条約を改正する第二議定書」 97年 ヨーロッパ国籍条約 99年 ドイツ国籍法改正	90年 改正入管法施行（日配新設） 94年 子どもの権利条約批准 95年 最高裁判決（永住外国人の参政権「憲法、禁止せず」）	90年 国際人権規約批准 91年 子どもの権利条約批准 92年 中国朝鮮族との結婚急増 92年 難民条約批准 98年 父母両系制 99年 「在外同胞」資格新設
07年 ドイツ国籍法改正（帰化に原国籍放棄不要） 10年 デンマーク国籍法改正（帰化に原国籍放棄不要）	01年 AMF 署名活動開始 04年 民主党勉強会に AMF 出席 04年 衆議院欧州司法制度調査 08年 国籍法（3条）最高裁違憲判決 08年 自民党国籍問題 PT 〈09～12年民主党政権〉 15年 国籍法（12条）最高裁合憲判決	02年 「永住」資格新設 05年 永住外国人地方参政権付与 07年 在韓外国人居住基本法 08年 多文化家族支援法 11年 改正国籍法施行（限定的重国籍容認）

※ AMF : Association for Multi-Cultural Families（国際結婚を考える会）¹⁰⁾

かせになるとの判断であった。1997年からの10年間で韓国籍を放棄した者の数は約17万人であるのに対して、韓国籍を取得した帰化者の数は5万人である（呉2016：68）。差し引き12万人の人口が流出したことになる。また韓国では在外同胞の数が約700万人と言われている。その人たちを積極的に呼び込むうえでも複数国籍を容認することが必要だとの現実的判断を行なったのである（同上：69）。

3-1 国籍選択制度一出尽くした論点と動かない現状

国籍選択制度の直接的な当事者は国際結婚者の子どもたちである。出生により重国籍になる子どもたちは年間2万人～3万人程度いると推計できる。日本人国際結婚者は「国際結婚を考える会」（AMF）を中心に、海外で暮らす日本人結婚移住者と連携し、2001年から国籍法改正を求める国会請願署名に取り組んでいる。問いは、当事者からの法改正を求める運動があり、また、実態とし

て制度の形骸化が明らかであるにも関わらず、なぜ、改正の動きが作れないのかということだ。

重国籍の主な問題として指摘されているのは、①外交保護権、②忠誠義務の衝突、③身分関係の混乱である。しかし、現実問題としてそうした弊害が発生しているのか、という松野信夫議員の質問に対して、法務省民事局長は「具体的に重国籍で何らかの問題が生じたという事例は把握していない」、と答えている。さらに1985年の改正国籍法が施行される以前の重国籍者はそのままであることを指摘し、「国籍唯一の原則を維持する必要性は薄いのではないか」とただしたのに対して、1997年のヨーロッパ国籍条約に言及し、重国籍を容認する国が大勢を占めていることを認めた¹¹⁾。

以上のように、重国籍に伴う現実的な問題が生じているわけではなく、さらに、2007年にドイツが帰化の際に原国籍の放棄を求めない法改正を行なったため、G8参加国で外国籍取得により自動的に原国籍を喪失するのは日本のみとなった。

「国際的な動向を注視して国民的議論を深めるという答弁は、この間、過去何回かずと繰り返されてきた。…いつになったら、本当に国民的議論を深めるために一歩前へ出ていくのかということか今問われている」、と問う藤田一枝議員に対して、法務局入国管理局長は、重国籍は「国のあり方」と関連するので、国際的な動向を注視し、国民的議論を深める必要があると繰り返すのみであった¹²⁾。

国際的な動向はすでに述べた通り、G8の中で重国籍を認めてないのは日本のみとなっている。従って、残るのは「国民的議論」ということになる。

3-2 国籍法をめぐる裁判

次に司法に視点を移し、国籍法をめぐる最高裁判決を2つ取り上げる。ひとつは、2008年6月の国籍法（3条）違憲訴訟に対する判決である。この判決は原告が勝訴した。日本人父と外国人母との間に生まれた子は、婚姻で嫡出子になった場合に限って届出による日本国籍取得を認める国籍法3条1項は、法の下での平等を定めた憲法14条1項に違反すると判示した。「子が自らの意思や努力では変えることのできない父母の婚姻」を国籍取得条件にすることは、不合理な差別だとの画期的判断が下されたのである。

もうひとつは、2015年3月の国籍法（12条）違憲訴訟である。判決は原告の敗訴であった。判決では国籍法12条の立法理由である①「外国で生まれた子どもの国籍は形骸化する可能性があるから、その発生を抑制する必要がある」こと、②「重国籍を防止する必要がある」ことを、いずれも合理性があると判断した。さらに立法目的を達成するため、日本国内で生まれた子と外国で生まれた子を差別して扱うことにも合理性があるとした。

2008年には子どもの意思や努力で変えることのできない父母の婚姻を国籍取得の条件とすることを不合理な差別であると判断した最高裁が、2015年の判決では、婚内子であろうとも「外国で生まれた子どもの国籍は形骸化する可能性」があり、重国籍を防止する必要から、日本国内で生まれた子と海外で生まれた子を差別して扱うのは合理性があり、親が国籍留保制度を理解していないことに問題があると判断した。親の国籍法の理解度も、親の婚姻の有無と同様に、「子が自らの意思や努力」で変えることはできない。しかし、2008年判決とは、制度が異なるので比較する意味はないとした。

3-3 「国のあり方」をめぐる

国会法務委員会における重国籍をめぐる議論で政府側答弁のキーワードになっていたのが「国のあり方」である。しかしその内容についての具体的言及はない。国籍法にかかわる2つの重要な最高裁判決が出された2008年と2015年の間に変わったのは何だろうか。最も大きな変化は民主党から自民党と公明党の連立政権への政権交代である。2012年12月の衆議院議員選挙で自民党は294議席、公明党は31議席を得た。両党で480議席のうち325議席（67.7%）の安定過半数を確保した。2016年に入り安倍政権と日本会議（1997年発足）に関する出版が相次いでいる（山崎2016：青木2016ほか）。

日本会議機関誌「日本の息吹」（2013年5月号）は、「私どもの運動の大きな成果の一つは、何と言っても、昨年12月16日の衆議院議員選挙の結果であります。300議席に迫る自民党の圧倒的勝利、その結果、安倍政権が誕生しました」（山崎2016：26）と報じている。日本会議は設立大会で運動方針として、「皇室、安全保障、教育等々の国家の基本問題に積極的に取り組み、そして再び日本をかつての輝かしい日本に戻して参りたい」と述べ、最大の目的を憲法改正においている（同上：109）。選挙戦での自民党のスローガン「日本を取り戻す」と符号しているのは偶然ではないだろう。「安倍首相と日本会議が『取り戻したい』と考えているところの『輝かしい日本』とは、昭和初期の日本、戦前・戦中の日本であるという以外の『答え』を導き出すことは困難」である（同上：110）。日本会議が「あるべき日本の姿」の提言の根拠におくのは、文部省が刊行した二冊の書物である。ひとつは『国体の本義』（1937年）、もうひとつは『臣民の道』（1941年）である（同上：114）。

前者から家族に関する記述を抜粋する。「家族、会社、そして国家という『集団』の中で、国民の各々が『自分の分を守る』ことで『和』が成立する、という構図を鑑とすれば、『個人主義』の考えに基づいて多様な価値観で行動する国民は、社会のなかで自然と『避難や排除の対象』となります。公的文書で『強制』しなくても、良き国民でありたいと思う『愛国者』がそれをやってくれます」（同上：227）。社会の「和」を保つ上で「個人主義」を懸念し、「個人主義」を排除する手段として、「愛国者」の動員を示唆している。この主張と自民党の改憲草案の個人と家族に関する条文は通底しているように読める。

現行憲法と自民党草案を比較したものが表2である。13条〈個人の尊重〉を見ると、尊重される対象が「個人」から「人」に変わり、「公共の福祉に反しない限り」が「公益及び公の秩序」に変わっている。24条〈婚姻及び家族に関する基本原則〉は1項を新設し、家族を尊重すべき対象とし、「相互に助け合わなければならない」と明記した。また「婚姻は、両性の合意のみに基づいて成立し」から「のみ」を削除した。現行憲法が「両性の合意のみ」としたのは、戦前の家父長制のもとで結婚には家長の許可が必要とされた歴史を踏まえたものである。3項では、「配偶者の選択」「住居の選定」が消えて、「扶養」「貢献」「親族」が増えている。こうした道徳的規範を憲法に明記する意味は何か。単身世帯は半数を超え、貧困から家族の支えが限界に来ていることが、家族にまつわる問題の最も憂慮すべき実態である。

憲法学者・石川健治は、「憲法13条の初志は、もう二度と、〈個〉の生を〈全体〉に「吸い上げるような国家にはしない、というところにあったはず」だとして、自民党改憲草案が「〈個〉を抹殺することに、執拗にこだわる」点に注意を喚起する。「個人」を「人」に変更することは、〈個の

表2 日本国憲法と自民党憲法改憲草案との比較

現行憲法	自民党改憲草案
13条 個人の尊重	
すべて国民は、 <u>個人として尊重</u> される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、 <u>公共の福祉</u> に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。	すべて国民は、 <u>人として尊重</u> される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、 <u>公益及び公の秩序</u> に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。
24条 婚姻及び家族に関する基本原則	
	〈新設〉家族は、 <u>社会の自然かつ基礎的な単位として、尊重される。家族は、互いに助け合わなければならない。</u>
1 婚姻は、 <u>両性の合意のみに</u> 基づいて成立し、夫婦が同等の権利を有することを基本として、相互の協力により、維持されなければならない。	2 婚姻は、 <u>両性の合意に基づいて</u> 成立し、夫婦が同等の権利を有することを基本として、相互の協力により、維持されなければならない。
2 <u>配偶者の選択、財産権、相続、住居の選定、離婚ならびに婚姻及び家族に関するその他の事項</u> に関しては、法律は、個人の尊厳と両性の本質的平等に立脚して、制定されなければならない。	3 家族、扶養、後見、婚姻及び離婚、財産権、相続ならびに <u>親族に関するその他の事項</u> に関しては、法律は、個人の尊厳と両性の本質的平等に立脚して、制定されなければならない。

否定〉と〈他者の不在〉がセットになっている。「元来、基本的人権の保障とは、個々人に一人一人違う生き方を保障するために、権力を〈他者〉と捉えた上で、その介入を排除するもの」である。言い換えれば、「〈個〉としての国民が、この政治社会において内なる〈他者〉として生きることがを許容するために、国家の側が自分自身をしばることによって」基本的人権を保障する。この「立憲主義の標準装備であることの意味を、自民党改憲草案は軽んじている」¹³⁾。石川の分析は、全体のために「自分の分を守れ」という日本会議のいう「あるべき日本の姿」を批判的に捉える上で示唆に富む。

再び国際結婚女性に戻る。外国人男性と結婚する日本人女性は、日本会議と自民党憲法草案のあるべき姿からは、「個人主義の考えに基づいて多様な価値観で行動する国民」に分類されるだろう。集団の「和」を乱し、「国のあり方」を定める国籍法に異議申し立てを続ける存在であるからだ。日本会議が「輝かしい日本」とするのは、昭和初期の日本、戦前・戦中の日本である。その時期、外国人と結婚した女性の日本国籍は喪失させられていた。

「国民国家というのは、包括性、全体性、絶対性、すなわち個人のまごとの帰属と献身を要求し、その反対側にある部分性、断片性、相対性を許さない、そのような集団原理であり、したがって『敵』と『味方』、『われわれ』と『かれら』をきっぱりと分かち、『どっちつかず』のグレーゾーンをとことん排除する原理である」(上野 2008: 221)。

日本で今もこのグレーゾーンに置かれ続けているのが、国際結婚女性とその子ども、そして特別永住者(元帝国臣民とその子孫)である。国家への忠誠や愛国の名の下に、再び戦前の家族主義へ復帰させようとする動きは、グローバル化についての現状認識という点で疑問を感じざるを得ない。グローバル化に伴う人の国際移動の拡大と人権概念の普及、そして国際競争力の観点から、世界の大勢は複数国籍を容認するものになりつつあることを、ここで再確認しておきたい。

4. グローバル人材の議論との矛盾

2015年の国籍留保制度をめぐる最高裁判決は、同制度を合憲とする判断の根拠として「外国で生まれた子どもの国籍は形骸化する」ことを指摘した。下記はウェブ上の記事『『二重国籍』の私が思うこと』¹⁴⁾を読んだ姉妹が日本人の母親に送ってきた感想である。娘たちの思いを知って欲しいと母親が筆者に転送してきた文面である（2016年10月）。

日本につながる子どもたちは多様であり、各家庭の教育方針も多様であるが、この姉妹の文面からは、一律に「外国で生まれた子どもの国籍は形骸化する」とは言えないだろう。問われているのは、海外で生まれ育つ日本人国際結婚者の子どもたちを日本社会がどう捉えるかだ（武田2016）。「国民的議論」の前提とすべき当事者の声は、構造的に日本社会には届きにくい。

グローバル化に伴う人の国際移動が頻繁になり、その形態も国際結婚に限らず、観光、留学、仕事、親族訪問など多様化している。公益法人海外日系人協会によれば、2014年現在の日系人の数は約350万人である¹⁵⁾。海外在留邦人数調査統計（平成27（2015）年版）によると、2014年10月1日現在の在留邦人の数は129万人である。この中で「長期滞在者」（3か月以上の海外在留者でいずれ帰国する予定の者）は85万人、「永住者」（在留国等から永住権を認められ生活の本拠を海外に置く者）は44万人である。海外子女は2005年から2014年までの10年間に5万6千人から

長女（日台ハーフ、23歳）：中学まで台湾の現地校に通い、高校・大学は日本で学び、米国留学中。

本当にこれはハーフ以外の人は想像しづらいことだと思うけど、私も身体の一部がなくなっている。特に私は両方の国で長く住んでいたこともあって、なおさら選べない。これまで両方の国の文化、人を理解して言葉も覚えてきて、私には2つの国籍があるってこと、2つのパスポートを持っていることは、みんなが1つの国のパスポートを持っているのと同じ感覚。どっちの国も好きで誇りを持ちたいから、どちらかの国籍を選ぶことはできない。

今でもそうだけど、小さい頃からこのことを聞かれたら、お父さんとお母さん、どっちが好きなの？どっちかの親を選べって言われているとしか聞こえなかった。アメリカに来てこれまで以上にそう思う。ハーフの人の人権も考えてって。私たちはどうして一つの国の人じゃないといけないんだろうって。

私たちは生まれ持った他の人にはない力があって、それはその国のことを心から考えることも、逆に冷静に客観的にも考えることができるということ。だからこういう人が国を動かして変えていく立場になったら、冷静な判断でどちらも傷つけない、どちらにもいい方法で物事を考えられると思ってる。

次女（日台ハーフ、20歳）：高校まで台湾の現地校に通い、米国留学中。

アメリカに来てから、名前は日本人の名前なのに何で中国人のラストネームなのってよく聞かれる。私はいつもハーフだからって答える。その次の質問は絶対に「どっちの国のほうとつながっているの（Which one are you more connected with?）。私は当然「台湾だと思うけど、そう答えると相手は、私は日本語を知らないだろうとか、日本人ぶってるとか、そういう考えやコメントを言われるのが本当にいや。

前に台湾で学校のクラスメイトが私に「你當然是台灣人 你在台灣18年 台灣養你養那麼久 你怎麼可以拿日本護照 你媽媽是日本人但你不是 不要自以為比較厲害」（あなたは当然台湾人よ。台湾に18年いてこんなに長い間台湾があなたを養ってきたのよ。それなのになんで日本のパスポート持てるのよ。あなたのお母さんは日本人だけど、あなたは違う。威張らないで（自慢しないで）：日本語訳は母親）って言ってきて、私はどう反応したらいいか分からなかった。

私は日本語しゃべれるし、忘れないように日本語の本をいっぱい読んでるし、頑張ったらちゃんと文章も書ける。台湾の環境で日本人の母が育ててくれて、いま、アメリカ暮らしをしている私は混乱の総合体みたい。でも、感謝してる。どっちの国の人って思えない。どっちの国も私の誇りです！

7万7千人に増加した。日本人学校（88校）の生徒数は21,027人であるので、多くは現地校に通っている（武田2016：17-18）。一時的滞在の予定が長期化することもあるし、海外で出産する場合も増えている。

日本国外で出生して外国籍を取得し重国籍になるのは国際結婚者の子どもだけではない。日本人夫婦の子どもも出生届と共に3カ月以内に「国籍留保届」を在外公館に提出して日本国籍を留保しなければ出生に遡って日本国籍を喪失する。日本国外で暮らすマイノリティの立場に身を置いた経験をもつ者同士の緩やかなつながりを作ることができれば、日本社会で暮らす定住外国人との共生のあり方についても新たな視点から議論することができるようになるだろう。韓国が国際競争力の観点から複数国籍を容認する国籍法改正に踏み切ったことをどう捉えるか。日本でも今後の「国のあり方」を考える上で、海外で暮らす日本人や日本ルーツの人びとの位置づけを再考すべき段階を迎えているとは言えないだろうか。

筆者が実施した台湾調査¹⁶⁾の自由記述欄に寄せられた重国籍の承認を求める意見の一部（回収調査票148通のうち86通に記述があった）を紹介したい。いずれも重国籍の子どもたちの存在承認を強く求める内容である。国籍選択制度は海外居住者にとって、旅券更新の申請などで「踏み絵」の役割を果たすため、国内居住者以上に切実な問題である。こうした人びとに日本国籍の放棄を迫ったり、グレーゾーンに押しとどめている現在の法制度の運用のままでよいのだろうか。

- (1) 重国籍について、台湾というグレーな場所ゆえに日本籍を取得する方が安全・保険になるという考えをもつ人は少なくないと思います。別の国であればまた状況は変わるでしょうが、今、グローバルな人材とあちこちで言われ、求められている中で、将来活躍する子どもたちの足かせにならない国籍法を望みます。某番組で「こんなところに日本人が」という内容のものがありませんが、そういう方たちの多様性が十分TVのネタになりうる。では、その人の子どもたち（ハーフ）の素質は一体どのくらい魅力あるものを持っているのか。どんな組織も現場を知っている人は少ないな、と感じます。少子化で悩む日本はなぜハーフの存在を見落としているのでしょうか。またこの先、島国日本も必ず移民問題が増えていくと思います。10年先を見据えた政治や法律の整備をお願いしたいです（40代・女性・南部）No.29。
- (2) 本格的な少子化を迎え、グローバル路線は避けられないものになってきています。そのような中で、日本を離れた“日本人”が日本へ戻りにくい国であっては国益を大きく損ねます。国の内外を問わず、彼らが日本の教育を受けやすくすることは日本の国際的地位向上に大きく貢献するでしょう。おそらくこのような理念の下で設立されている日本人学校だけでは片手落ちです。人の動きを活性化してこそグローバル化が進みます。いつでも戻れるからこそ、いつでも出られるのです。もちろん世代を超えてでもです。このような教育問題をきっかけに、国益を念頭に置きつつ重国籍の問題にも切り込んでいただきたいと思っています（40代・男性・南部）No.76。
- (3) 息子は日本が好きで、自分も将来的には日本に住みたいと考えているようです。ですから日本での教育機会が広がるといいと思います。台湾は日本人学校に高校がないので、なかなか日本人学校へ入れる勇気ができません。大学から日本へとも考えていますが、理系でそれが可能なのかどうかもよくわかりません。重国籍が悪いことのようなイメージがあると思いますが、今の国際社会では当然必要なこととして成人も認めてほしいです（40代・女性・中部）No.130。

- (4) 海外で暮らす重国籍の子供達は、将来、日本ともうひとつの母国の架け橋と成り得る貴重な人材です。その子供達に日本で教育を受ける機会を与えることにより、日本人としての自覚と資質を養うことができると考えます。素晴らしい可能性を持つ子供達を国、そして社会がサポートしてくれることを望みます。具体的には進学の際の優遇措置、奨学金制度を充実させ、海外からより多くの重国籍日本人を受け入れていただきたいと思います。こうした子供達が将来日本の発展に貢献すると信じています（40代・女性・北部）No.103。
- (5) 重国籍であることを理由に、日本の大学受験や就学の機会に制限が生じるのは大変残念に思います。日本人としてのバックグラウンドを持ち、且つ日本人としてのアイデンティティ、文化や学問への探究心のある国際結婚家庭の子どもたちにこそ、大きな門戸を開くことが国際化の中では重要なことであると思います（40代・女性・南部）No.17。
- (6) 重国籍の子供達は日本にとっても台湾にとっても今後は大切な人材となります。特に両国の架け橋になるという意味では当然のことだと思います。留学生に日本語を教え、グローバル化を図った政策は震災の影響もあり失敗しています。日本とは切っても切れない縁の彼らに日本での教育機会を広げることはとても意味のあることだと思います（30代・女性・中部）No.136。

5. まとめ

日本政府は先進国としての体面を保持するため、国際条約の批准に合わせて国籍法と入管法の改正を行ってきた。それらは主体的な制度改革というよりも外圧への対応であった。その本意ではない部分が第2次安倍政権において家族や結婚に関する日本会議の主張と軌を一にすることになっているように見られる。

グローバル化の下では「国籍唯一の原則」は形骸化せざるを得ない。日本政府は外国の国籍法を適用する権限・立場にないからである。日本社会と切っても切れないグレーゾーンにいる人たちを排除するのか、共に歩もうとするのか。そうした人びととその将来世代を含めた「国のあり方」をこそ考えるべきであろう。

国際結婚者は日本各地に、そして世界各国で暮らしている。国際結婚を考える会の国籍法改正を求める国会請願運動は、世界各国のキーパーソンをつなぎながらトランスナショナルに展開している。国際結婚移住者は居住国と日本を往来しながら老親介護を行ない、老々介護の段階に入っている者もいる。経済分野で先行してきたグローバル化が、人びとの暮らしの分野にも波及しつつある。国際結婚家族は国境を多孔化することになるが、それを脅威としてではなく、国民国家の制度と人びとの多様な生き方を許容する仕組みを創出する契機として捉えるべきではないだろうか。形骸化した国籍選択制度の廃止がその一歩になる。

[注釈]

- 1) 10月29日付産経新聞は朝刊1面で、市民団体（「愛国女性のつどい花時計」岡真樹子代表）が東京地検に告発状を提出したと報道。これに対して、①国籍法14条違反は不可罰であり、国籍選択届を出すまで違反状態で

あったとしても刑事「処罰」を求める「告発」はできない。②公選法違反の時効は3年であるため、2004年7月の参議院選挙公報に「1985年、台湾籍から帰化」と記載していたことは時効3年（法定刑は「2年以下の禁錮又は30万円以下の罰金」）が経過しているため「立件」の見込みは低い事案との指摘もある。蓮舫議員の国籍選択をめぐる説明の度重なる変遷があったとしても、「刑事責任を問われるかどうか、犯罪捜査の対象となるかどうかは、別次元の問題」（下線は筆者）だということである。後段の告発をめぐる議論は、2016年11月1日付「蓮舫氏告発」は時効切れの疑い 大々的に報じた産経新聞の責任」楊井人文（日本報道検証機構代表・弁護士）より要約。追記：2017年1月7日 東京地検は同上告発状を不起訴処分とした。

- 2) 小野田紀美参議院議員は自身のFacebookに、2015年の参議院議員立候補にあたり確認したところ、「米国の法においての放棄ができていなかった」こと、2015年10月に日本国籍の選択と米国籍放棄手続きを行なったと記載した。
- 3) 日本弁護士連合会（以下「日弁連」）からの照会に対して、法務省は戸籍の届出等から判明している国籍選択者は1985年から2005年までで51,000人と回答した。同時期の国際結婚者数は582,911組。合計特殊出生率が最低であった2005年の1.26で計算しても、同時期に出生した国際結婚二世は734,467人となる。国籍選択率は1割よりも低い可能性もある。
- 4) <http://www.jnpc.or.jp/activities/news/report/2016/10/r00034068/>
- 5) 蓮舫議員の重国籍報道の中で「日本政府は台湾を国として承認しておらず、台湾籍の人には中国の法律が適用されるとの見解を示している」（2016年9月13日付、毎日新聞夕刊）との報道があった。翌14日、法務省民事局第1課は「我が国の国籍事務において台湾出身の方に中華人民共和国の法律を適用しておりません」との見解をメディア向けに発表した。一方で「日本人の台湾への帰化」の場合は、未承認の「中華民国」国籍に帰化すると無国籍になるとの立場から、日本国籍の離脱を認めていないことも明らかにした。台湾居住の日本人が台湾に帰化する場合は、「国籍離脱証明」の代わりに「国籍離脱不許可証明」を提出する。結果的に台湾国籍を取得した者は重国籍になる（2013年12月の筆者の台湾での取り調査）。
- 6) 第101回国会 衆議院法務委員会（1984年4月）第12号議事録
- 7) 第94回（1981年5月22日）国会衆議院法務委員会議録15号
- 8) 2016年10月、AMF会員からの聞き取り。
- 9) 第94回（1981年6月2日）国家参議院法務委員会議録10号
- 10) 1979年に発足した国際結婚当事者団体。 <http://amf.world.coocan.jp/>
- 11) 第159回国会 衆議院法務委員会（2004年6月）第33号議事録
- 12) 第161回国会 衆議院法務委員会（2004年11月）第33号議事録
- 13) 2014年6月28日付、朝日新聞朝刊。「『全体』のため『個』否定 価値観違う『他者』排除 国民から憲法奪う企て」。
- 14) 「College Café by NIKKEI」2016.9.28.掲載 <http://college.nikkei.co.jp/article/81185312.htm>
- 15) 日系人とは「日本から海外に本拠地を移し、永住の目的を持って生活されている日本人並びにその子孫」。国籍は問わない。 <http://www.jadesas.or.jp/>
- 16) 台湾で暮らす日本人結婚移住者の子どもたちの日本留学の意向を把握するための基礎資料の収集するための質問紙調査。調査期間：2015年9月末～11月8日。調査方法：郵送法。438通配布し148通回収（回収率38%）。回答から抽出した子どもの数256名。

[引用文献]

青木理、2016、『日本会議の正体』平凡社

上野千鶴子、2008『『共生』を考える』崔勝久・加藤千香子編『日本における多文化共生とは何か』新曜社、192-

237 頁

呉泰成、2016、「在外同胞主導の外国人政策」『アジア太平洋レビュー2016』大阪経済法科大学、58-69 頁

嘉本伊都子、2001、『国際結婚の誕生』、新曜社

近藤敦、2013、「国籍・市民権—血統主義と属地主義」吉原和男他編『人の移動事典』丸善出版、164-165 頁

坂中英徳、2005、『入管戦記』講談社

武田里子、2016、「グローバル人材の議論と日系国際児—2015 年台湾調査から」2016 年『アジア太平洋研究センター年報 2015-2016』大阪経済法科大学、17-24 頁

田中宏、2013、『在日外国人 第三版』岩波書店

陳天璽、2005、『無国籍』新潮社

陳天璽ほか編、2016、『パスポート学』北海道大学出版会

もりき和美、1996、『国籍のありか』明石書店

山崎雅弘、2016、『日本会議 戦前回帰への情念』集英社

【付記】本稿は、平成 26 年～28 年度科学研究助成事業、基盤研究 C、研究課題番号 26380725（研究代表者：武田里子）の成果の一部である。

“The State of the Nation” Questioned Based on the Existence of Children with Japanese Roots Who Possess Multiple Nationalities

Satoko TAKEDA

Nationality is a qualification as a member of a particular state and is defined as a legal bond that links an individual and a specific country. In September 2016, due to the issue of multiple nationality of Renho, a member of the House of Councillors who became the leader of the Democratic Party (DP), social interest in the Nationality Act has suddenly increased.

The purpose of this paper is to focus on the divergence between the legal system and the actual situation surrounding the “principle of one nationality” in order to elucidate the fact that this system cannot be maintained under globalization. First, we shall summarize the problems of the nationality selection system. Second, we shall examine why the nationality selection system is strictly maintained to, while Nationality Act was change from paternal *jus sanguinis* to paternal and maternal *jus sanguinis* in 1984. Third, we shall examine the relationship of the view of the family and international marriage seen in the constitutional draft of the LDP (2012).

The existence of children with multiple nationalities indicates that globalization has spread to the living of people. It should be regarded not as a threat but as an opportunity to create a system that accepts the nation-state system and the diverse lifestyles of people. The abolition of the nominal nationality selection system is the first step.

Key words : principle of one nationality, nationality selection system, paternal *jns sanguinis*, paternal and maternal *jns sanguinis*